

株主メモ

- **事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで
(第88期は4月1日から12月31日まで)
- **定時株主総会** 3月
- **基準日**
 定時株主総会 12月31日
 期末配当金
 中間配当金 6月30日 (第88期は9月30日)
(中間配当を実施する場合)
- **その他** 必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 (注)
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- **単元株式数** 100株
- **公告の方法** 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/company/public_notice.html
- **上場取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- **証券コード** 4186

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、定款の変更について承認され上記内容のように変更されています。



【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (注)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.muifg.jp/daikou/

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	



第87期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



取締役社長

阿久津 郁夫

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第87期の業績および当社グループにおける今後の取組みにつきましてご報告申し上げます。

平成29年6月

当期のエレクトロニクス業界におきましては、パソコンやタブレット端末の需要の落込みはありましたものの、スマートフォンの販売が引き続き拡大しましたことから、半導体市場は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、売上高は、材料事業では半導体向け材料の販売数量は増加し、堅調に推移いたしました。高純度化学薬品がユーザーニーズの変化などにより販売数量が減少し、低調に推移いたしました。

また、装置事業については、三次元実装市場において半導体の高機能、高性能化に貢献するシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」が、データサーバー向けなど採用拡大が進む一方で、パソコンやスマートフォン向けなどへの広がりには力強さを欠いておりますことから、ユーザーにおける生産能力の増強投資が抑制されており、低調に推移いたしました。

さらに利益面におきましては、プロダクトミックスの改善がありましたものの、積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加や円高基調で推移しました為替の影響などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期を下回りました。

このように当期は厳しい業績となりましたが、期末配当につきましては株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、安定的な利益還元の見点から1株につき32円とさせていただきます。

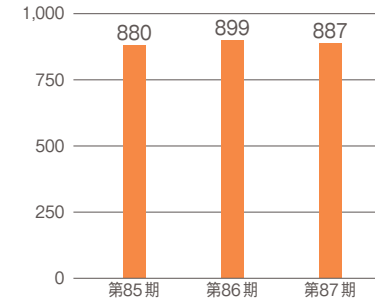
これにより年間配当金は、中間配当金32円と合わせて前期と同額の1株当たり64円といたします。

当社はグループ一体となった決算、管理体制の強化・効率化および経営情報の適時、的確な開示によるさらなる経営の透明性の向上を図るため、進行情形より海外子会社と決算期を統一し、決算期を12月31日に変更することを決定いたしました。

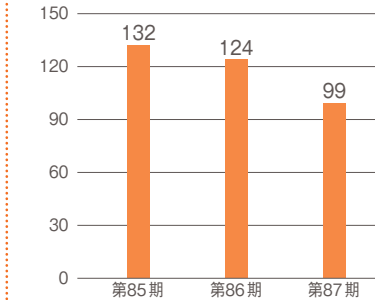
進行期も引き続き、「tok中期計画2018」の全社戦略に基づく諸施策を推進し、その先の成長につながります確実な基盤固めのため、計画の着実な実行と具体的な成果を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

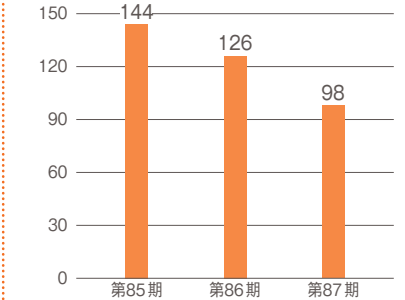
●売上高 (単位: 億円)



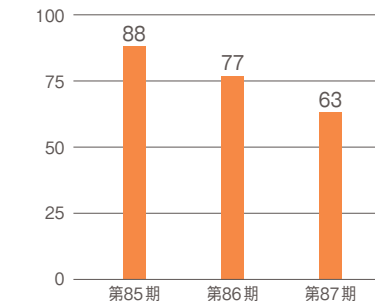
●営業利益 (単位: 億円)



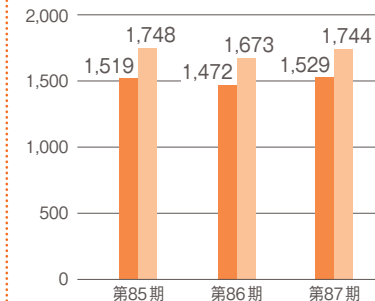
●経常利益 (単位: 億円)



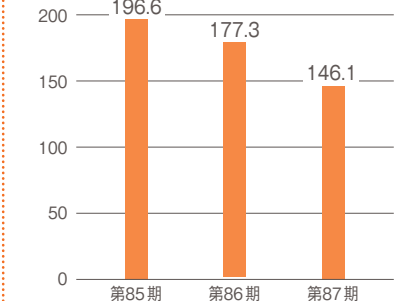
●親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



●純資産/総資産 (単位: 億円)



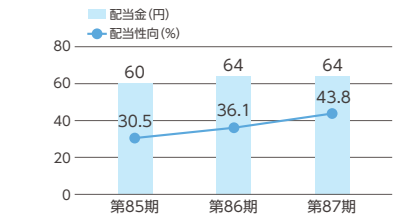
●1株当たり当期純利益 (単位: 円)



株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向40%以上を継続的に実施するとともに、自己株式の取得を弾力的に実施することを基本方針として、引き続き株主の皆様へ利益還元の強化に努めてまいります。

●配当金、配当性向の推移



※第86期年間配当金には、創立75周年記念配当4円が含まれています。

第87期の経営成績

減収減益

当期の売上高は、887億64百万円(前期比1.3%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は99億54百万円(同20.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は63億43百万円(同17.8%減)となりました。



第87期の事業展開

エレクトロニクス機能材料が引き続き好調を維持

- 半導体用フォトレジストと高密度実装材料の売上増加
- 高純度化学薬品の売上減少
- 機能性フィルムの量産工場完成

エレクトロニクス機能材料は、半導体製造の先端プロセスで需要が拡大しているKrF(フッ化クリプトン)フォトレジスト、高密度実装材料などの高付加価値製品が引き続き好調に推移しましたが、高純度化学薬品におきましては北米、アジア地域を中心に低調に推移しました。

また、当社の微細化技術を活かした新規事業として、高耐熱性、高薬品耐性等を有する機能性フィルムの量産設備を導入し、生産を開始しました。

半導体用フォトレジストの地域別売上構成

当期は日本地域向けが好調に推移

当期の半導体用フォトレジストは、日本地域向けの販売が好調に推移したため、売上が前期を上回るとともに、構成比率が増加しました。一方、北米、アジア地域では大手ユーザーにおける最先端プロセスを適用した半導体の量産が本格化したことで、販売は堅調に推移しましたが、円高傾向で推移した為替の影響等もあり売上は低調に推移したため、構成比率も減少しました。

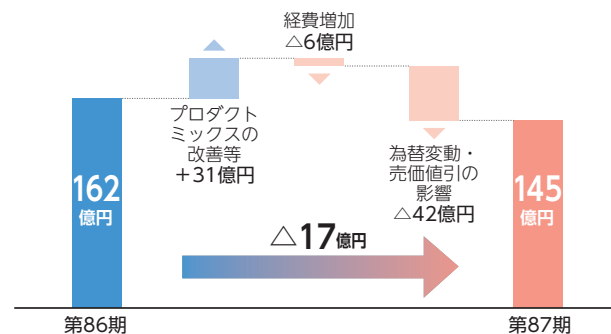
進行期は北米、アジア地域向けでも需要増加を見込んでおりますが、さらに日本地域において、市場拡大が見込まれる3D-NANDフラッシュメモリ向け製品の販売数量の増加を見込んでいます。

研究開発費と設備投資額

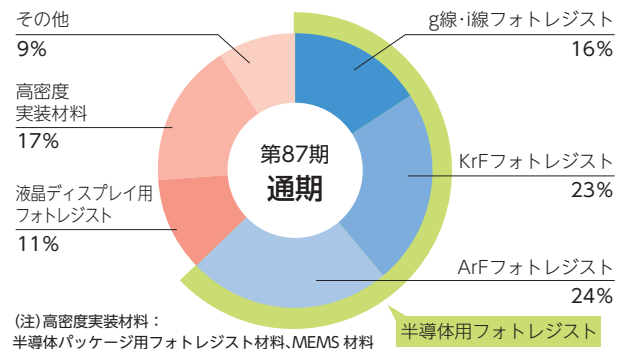
当期の設備投資につきましては、国内外の生産・研究開発拠点において、高度な品質管理が求められる半導体製造の最先端微細化プロセスに対応した生産設備や検査装置等の導入を行ったため増加しました。進行期におきましては、国内外の生産拠点において事業拡大に向けた生産ラインの増設等や国内拠点における新研究棟の建設を予定しています。

研究開発費におきましても、国内外の研究開発拠点で引き続き最先端プロセスにおけるシェア獲得や、新規事業の早期上市に向けた研究開発に注力したことにより増加しました。

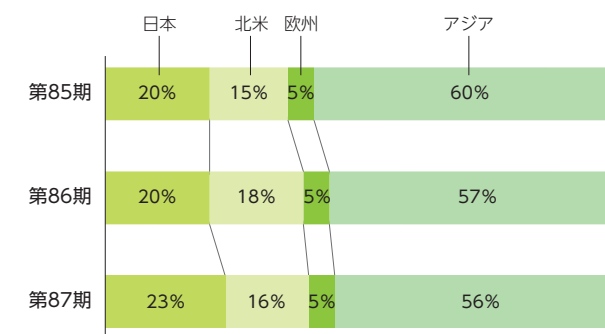
営業利益の増減内訳(材料事業)



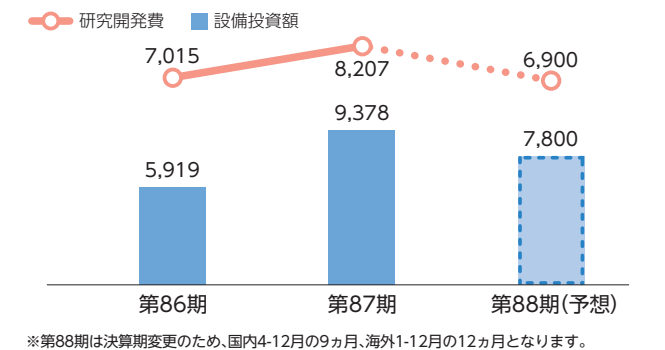
エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



半導体用フォトレジストの地域別売上構成



研究開発費／設備投資額



✓ 決算期変更のお知らせ

当社グループは決算期を12月に統一します。

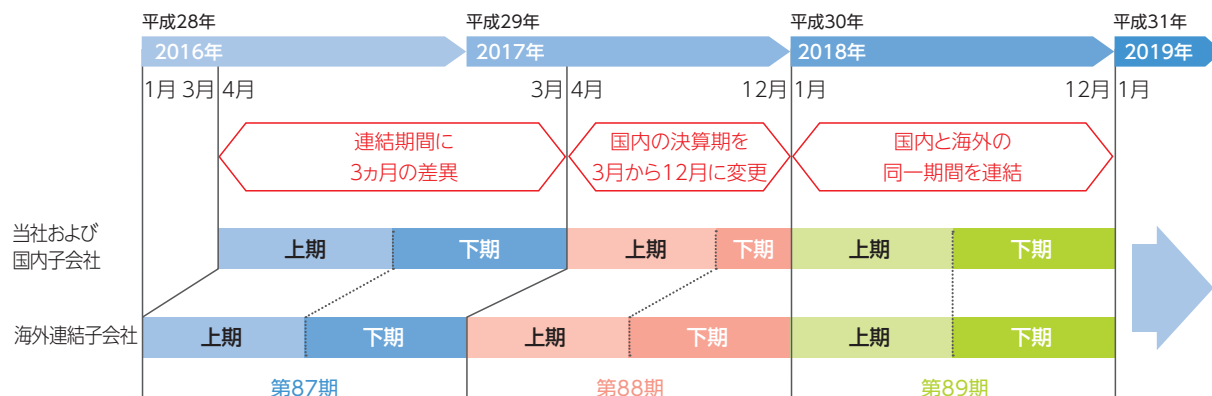
当社および国内子会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしていますが、海外連結子会社の事業年度は毎年1月1日から12月31日までであり、連結対象期間に3ヵ月間の差異が生じています。この連結対象期間の差異を解消、海外連結子会社と決算期を統一するために、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更します。

当社グループは、決算期を統一し、決算・管理体制の強化・効率化および経営情報の適時・的確な開示を進めることで、さらなる経営の透明性向上を図ってまいります。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期(第88期)は、国内は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月決算となります。これにより、進行情形終了時点で国内と海外の会社間にあった決算対象期間のずれを解消します。

定款の一部変更について

決算期の変更に伴い、現行定款第14条、第40条、第41条および第42条に所要の変更を行うとともに、進行情が9ヵ月の決算期間となるため、経過措置として附則を設けました。



tok中期計画2018の 期間変更のお知らせ

当期に策定しました[tok中期計画2018](第87~89期)は決算期の変更に伴い、最終月を変更後の決算期に合わせます。そのため、期間は国内のみ3ヵ月短くなりますが、数値目標の変更はなく、2018年12月期(2018年1~12月)の業績をもって目標に対する達成度等の評価をします。

また、2019年1月に開始の次期中期計画の発表は同年2月を予定しています。

営業の概況

Business Review

tok中期計画2018の進捗について

tok中期計画2018

経営ビジョン

高付加価値製品による感動(満足できる性能、コスト、品質)を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。

特徴

1. ありたい姿に向け積極的投資を継続
2. 最終年度には過去最高益*1を更新
3. ROE目標は7%以上*2、株主還元を強化

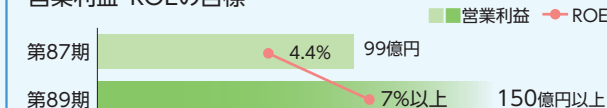
※1) 営業利益の過去最高益: 132億円(第85期)

※2) ROE目標: 第91期8%以上

2018年度(第89期)の数値目標

売上高	1,200億円以上
営業利益	150億円以上
経常利益	150億円以上
当期純利益	100億円以上
ROE	7%以上

営業利益・ROEの目標



第88期の見通し

「tok中期計画2018」に基づく「事業ポートフォリオの変革」「顧客密着戦略の強化」「グローバルに対応できる人材の開発を推進」「経営基盤強化とTOKグループ構想の実現」の4つの全社戦略のもと諸施策を推進してまいります。

材料事業は、引き続き半導体製造で使用されるエキシマレーザー用フォトレジストのシェア拡大を図るとともに、高密度実装材料など高付加価値製品の拡販に尽力してまい

ります。また、装置事業では、三次元実装市場での技術優位性を活かし、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販に注力してまいります。

なお、決算期変更に伴い、2017年度(第88期)においては、当社ならびに国内子会社は4月から12月までの9ヵ月間を、海外子会社は従来どおり1月から12月までの12ヵ月間を、連結対象期間としています。

第88期の見通し

	2016年12月期 実績補正 (百万円)	2017年12月期(第88期) 予想 (百万円)
売上高	80,761	88,800
営業利益	9,310	8,400
経常利益	9,119	8,600
親会社株主に帰属する当期純利益	5,485	4,900

※2016年12月期実績補正は、2017年12月期(第88期)業績予想を比較できるように、3月決算会社(当社および国内子会社)の2017年3月期(第87期)業績を、9ヵ月(2016/4~12月)として補正した試算値です。

ご参考

	2017年3月期(第87期) (百万円)	2018年3月期 予想 (百万円)
売上高	88,764	98,500
営業利益	9,954	11,100
経常利益	9,867	11,400
親会社株主に帰属する当期純利益	6,343	7,200

※2018年3月期予想とは、決算期変更を行わなかった場合における、国内会社:4~3月の12ヵ月、海外会社:1~12月の12ヵ月間を対象期間とした試算値。決算期変更に伴う一時的な費用計上は見込まれていません。

材料事業、装置事業ともに前期を下回りました。

材料事業はエレクトロニクス機能材料において、半導体用フォトレジストが堅調に推移したことに加えて高密度実装材料が好調に推移しました。一方、高純度化学薬品におきましては北米、アジア地域向け製品のユーザーニーズ変化による需要減少により売上は前期を下回りました。また、装置事業は三次元実装市

場の立上りが進む一方で、パソコンやスマートフォン向けなどへの広がりには力強さを欠いていることから、低調に推移しました。

この結果、材料事業の売上高は 865 億 58 百万円（前期比 0.8%減）、内部取引を除いた装置事業の売上高は 22 億 5 百万円（同 18.0%減）となりました。

部門別売上高構成 (単位:百万円) ()内は売上高構成比率



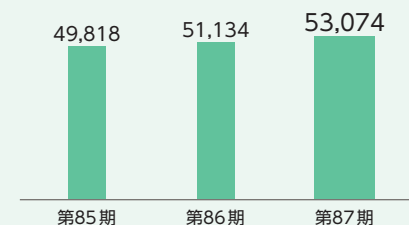
材料事業

エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト

● 部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 53,074 百万円

前期比3.8%増

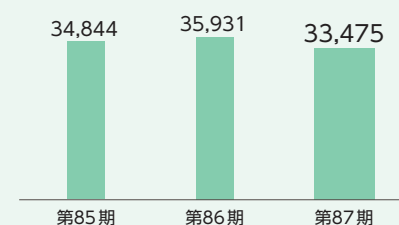
半導体用フォトレジストは大手ユーザーにおける最先端プロセスを適用した半導体の量産が本格化したほか、三次元メモリの量産拡大により販売数量は堅調に推移したものの、円高傾向で推移した為替の影響等もあり、売上は微増にとどまりました。また高密度実装材料はユーザーニーズを的確に捉えた研究開発・営業活動が奏功し、半導体パッケージ用およびMEMS(微小電気機械システム)用フォトレジストの販売が増加したことから売上を大きく伸ばしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、ユーザーの需要環境の変化や製品価格下落の影響により、前期を下回りました。

高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品

● 部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 33,475 百万円

前期比6.8%減

半導体用フォトレジスト付属薬品は、最先端プロセスにおけるユーザーニーズが変化したことから、北米、アジア地域を中心に販売が減少したことに加え、円高傾向で推移した為替の影響等もあり、売上は減少しました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品についても、為替水準が円高傾向で推移したことなどにより売上は減少しました。

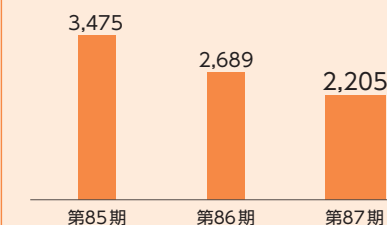
装置事業

プロセス機器部門



ゼロニュートン®用 ウエハ貼付装置「TWMシリーズ」

● 部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 2,205 百万円

前期比18.0%減

三次元実装市場において半導体の高機能、高性能化に貢献するシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、データサーバー向けなどでの採用拡大が進む一方で、パソコンやスマートフォン向けなどへの広がりには力強さを欠いていることから、ユーザーにおける生産能力増強投資が抑制されているため、売上・受注ともに減少しました。

連結損益計算書の概要

損益の状況

■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高 PICK UP ①	88,764	89,969
売上原価	56,786	56,659
売上総利益	31,978	33,309
販売費及び一般管理費	22,023	20,871
営業利益 PICK UP ②	9,954	12,438
営業外収益	860	1,322
営業外費用	947	1,076
経常利益	9,867	12,684
特別利益	270	54
特別損失	917	960
税金等調整前当期純利益	9,220	11,777
法人税、住民税及び事業税	2,636	3,049
法人税等調整額	△454	468
当期純利益	7,039	8,259
非支配株主に帰属する当期純利益	695	543
親会社株主に帰属する当期純利益	6,343	7,716

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

PICK UP

①売上高

材料事業はエレクトロニクス機能材料が前期を上回ったものの、高純度化学薬品は前期を下回りました。また装置事業についても前期を下回りました。

②営業利益

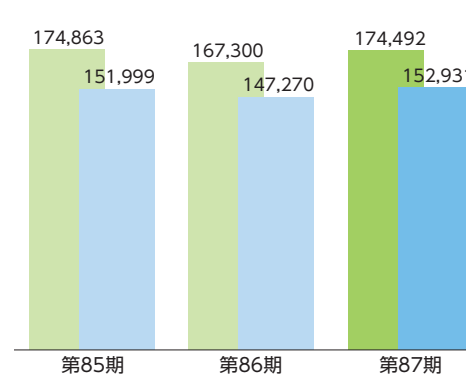
材料事業は、半導体用フォトリジストや高密度実装材料等の高付加価値製品の売上増加によりプロダクトミックスは改善されたものの、円高の影響や減価償却費の増加などにより前期を下回りました。

連結貸借対照表の概要

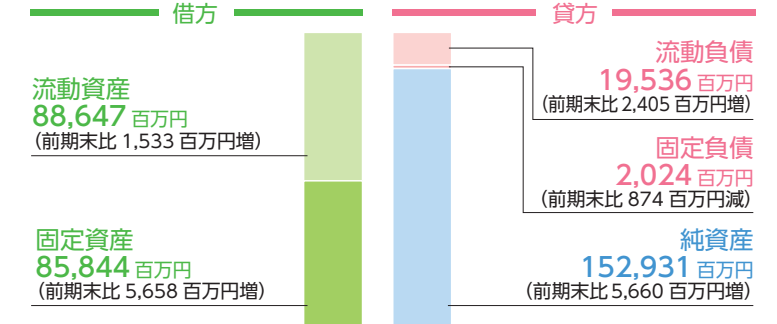
資産の状況

自己資本比率 **84.6%**

総資産・純資産の推移（単位：百万円）



▶第87期



資産の部

- ・ArF液浸露光装置の導入に伴う有形固定資産の増加
- ・現金および預金の減少
- ・期末の販売増加により売上債権の増加

負債・純資産の部

- ・利益剰余金の増加
- ・自己株式の処分による増加

連結キャッシュ・フローの概要

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、仕入れ債務の増加により増加。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により減少。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや自己株式の売却により減少。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,476	11,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,402	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,324	△9,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△298
現金及び現金同等物の増減額	△3,608	△2,049
現金及び現金同等物の期首残高	39,516	41,565
現金及び現金同等物の期末残高	35,907	39,516

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



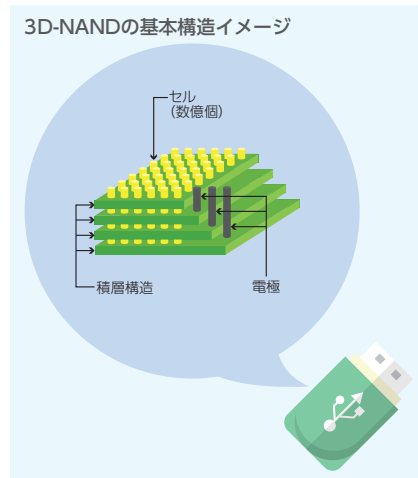
より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

3D-NAND フラッシュメモリ

3D-NANDは、「セル」と呼ばれるデータを保存する部分を2次元(平面)に配置する従来のNANDと異なり、垂直方向にもセルを積み重ねた3次元積層構造をもったフラッシュメモリです。これは垂直方向にセルを重ねることで、データの大容量化を実現する新技術です。その他にも、高速でのデータ書き込み・消去や、低消費電力など多くのメリットがあり、各社で量産が開始されています。身近なところでは、スマートフォンなどで動画・音楽・写真などを保存するのに使われているほかに、IoT時代を迎え、ビッグデータ保存の需要が拡大する中で、データセンターの高性能サーバーなどに搭載されるなど3D-NANDの需要が非常に高まっています。

当社では長年培ってきた微細加工技術を活かし、3D-NAND製造に対応するKrFフォトリソを開発しユーザーへ提供しています。

当社はKrFフォトリソの世界シェアトップ企業として、今後も世界最高水準の技術力と顧客密着戦略で持続的な企業価値向上を進めてまいります。



「個人投資家向け会社説明会」を開催



個人投資家の皆様方と直接ふれあい、当社グループの事業内容や成長戦略についてご説明し、当社グループへのご理解を深めていただくために、「個人投資家向け会社説明会」を全国の証券会社や個人投資家向けイベントにて実施しています。

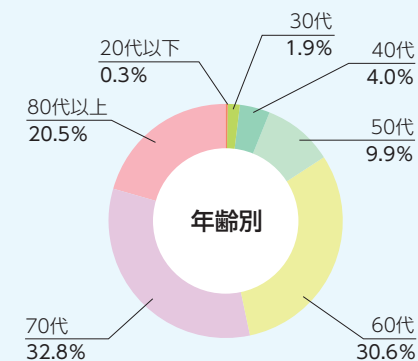
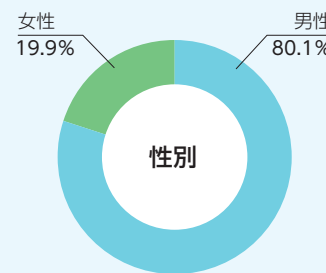
当期は札幌、東京、川崎、横浜、名古屋、大阪、広島、松山、熊本の9都市で開催し、多くの皆様方にご参加いただきました。

今後も、このような個人投資家の皆様方を対象とした説明会をなるべく皆様方のお近くの都市にて実施し、皆様方との対話の機会を設けてまいります。

株主様アンケート 集計結果のご報告

第87期中間報告書に同封したハガキを通じて、株主の皆様へアンケートを実施いたしました。たくさんの株主様よりご回答をいただき、誠にありがとうございました。頂戴しましたご意見の一部ではございますが、アンケート結果をご紹介します。

実施期間:
平成28年11月25日～平成29年1月10日
返信数:404通

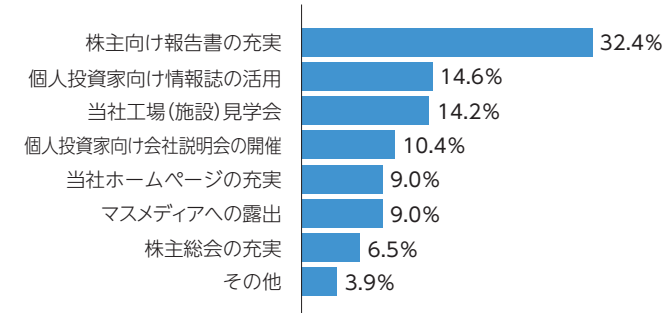


株主様からの貴重なご意見を参考にさせていただき、今後もIR活動のさらなる充実に努めてまいります。

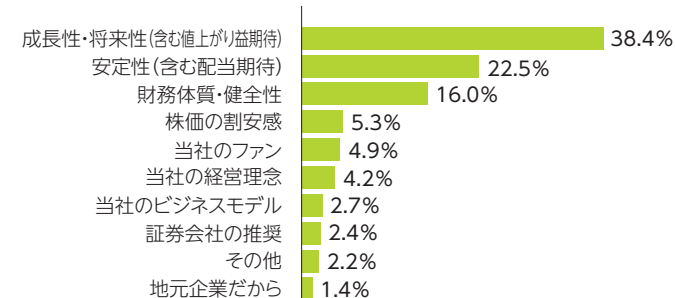
「第87期中間報告書」の評価



IR活動で期待すること(複数回答)



株式の購入理由(複数回答)



会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,596名(連結)
(当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く)
本社所在地 〒211-0012
神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
電話044(435)3000(代表)

東京応化工業グループ

[海外子会社]

TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.
台湾東應化股份有限公司
長春應化(常熟)有限公司
Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.
TOK尖端材料株式会社

[国内子会社]

熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員 (平成29年6月28日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 阿久津 郁 夫
取締役 佐藤 晴 俊
取締役 水木 國 雄
取締役 徳竹 信 生
取締役 山田 敬 一
取締役 種市 順 昭
取締役 栗本 弘 嗣
取締役 関口 典 子
常勤監査役 藤下 一
監査役 齋藤 広 志
監査役 深田 一 政
監査役 高橋 浩 一 郎

(注) 1. 取締役栗本弘嗣氏、取締役関口典子氏は、社外取締役です。
2. 監査役齋藤広志、監査役深田一政および監査役高橋浩一氏の各氏は、社外監査役です。

執行役員

※執行役員社長 阿久津 郁 夫
専務執行役員 経理本部長 柴 村 洋 一
専務執行役員 経営企画室長 萩 原 嘉 男
※常務執行役員 開発本部長 佐藤 晴 俊
※常務執行役員 総務本部長 水木 國 雄
常務執行役員 TOK尖端材料株式会社代表取締役社長 柴 垣 篤 郎
※執行役員 材料事業本部長 徳竹 信 生
※執行役員 営業本部長 山田 敬 一
※執行役員 新事業開発室長 種市 順 昭
執行役員 TOK尖端材料株式会社代表理事副社長 張 俊 史
執行役員 開発本部副本部長 佐藤 和 史
執行役員 台湾東應化股份有限公司董事長兼總經理 入 野 浩 一
執行役員 材料事業本部副本部長 村上 裕 一
執行役員 TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC. 取締役社長 土 井 宏 介
執行役員 プロセス機器事業本部長 本 川 司

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しています。

株式の状況

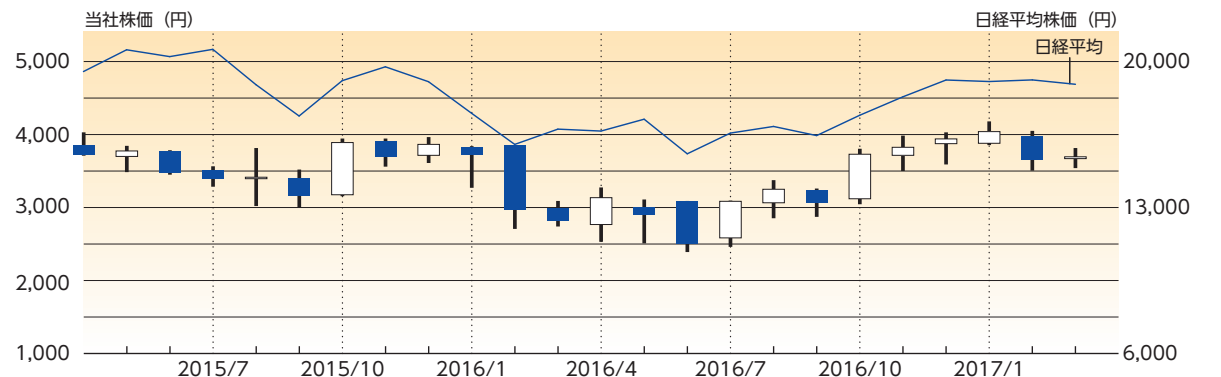
発行可能株式総数 197,000,000株
発行済株式の総数 45,100,000株
(自己株式1,462,338株を含む)
株主数 5,643名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,946	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,710	6.21
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.19
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,494	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.77
日立化成株式会社	1,069	2.45
株式会社横浜銀行	1,026	2.35
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.19
三菱UFJキャピタル株式会社	860	1.97

※1. 当社は、自己株式を1,462千株保有していますが、上記大株主から除いています。
※2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(43,637,662株)を基準に算出しています。

株価の推移



所有者別株式分布状況

